

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	40,902	27.9	716	△29.4	809	△26.2	514	△28.2
2021年12月期第3四半期	31,989	△1.8	1,014	—	1,096	824.1	716	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 658百万円 (△29.2%) 2021年12月期第3四半期 930百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	130.53	—
2021年12月期第3四半期	182.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	44,390	15,849	35.1
2021年12月期	36,370	15,365	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,601百万円 2021年12月期 15,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	10.1	850	△41.6	920	△41.6	590	△44.4	149.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	3,945,100株	2021年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	7,009株	2021年12月期	6,409株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	3,938,471株	2021年12月期3Q	3,924,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資や生産活動に改善が進み、またウィズコロナに向けた政府主導の各種政策効果もあり、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、エネルギーや食料品を中心とした物価の高騰、また急速な円安進行など、景気押し下げ要因に注意する状況が続いております。一方、国際経済におきましては、中国のゼロコロナ政策やロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締め策など、景気の下振れリスクが目を追うごとに高まっております。

鉄鋼業界におきましては、建設業向け需要である大型物件が鉄鋼需要の下支えとなっておりますが、相変わらず中小物件の出件は少なく、また製造業向け需要である自動車は半導体などの供給制約から生産計画の未達状況が続いております。一方、昨年より急騰していた鉄鋼価格は、海外価格の低迷や原材料価格の急落により、調整局面をむかえております。

このような経営環境下において当社グループは、販売面においては適切な販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、年前半の販売価格の上昇により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、409億2百万円（前年同期比27.9%増）となりました。利益面につきましては、在庫品の販売スプレッドが縮小したことにより、営業利益7億16百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益8億9百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億14百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来 of 会計処理方法に比べて売上高は21億11百万円減少、売上原価は20億70百万円減少、営業利益は40百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ80億19百万円増加し、443億90百万円となりました。この主な要因は、前渡金が41億7百万円、商品が24億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ75億36百万円増加し、285億41百万円となりました。この主な要因は、前受金が37億49百万円、有償支給に係る負債が14億88百万円、短期借入金が11億74百万円、支払手形及び買掛金が10億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、158億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,024	886,327
受取手形及び売掛金	16,513,245	16,797,873
商品	4,626,778	7,111,528
前渡金	3,852,402	7,959,780
その他	822,442	1,280,649
貸倒引当金	△67,117	△69,218
流動資産合計	26,777,776	33,966,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,598	1,426,805
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	765,108	897,635
有形固定資産合計	7,306,944	7,454,679
無形固定資産	320,893	682,150
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	3,680
その他	1,961,803	2,282,829
投資その他の資産合計	1,964,685	2,286,510
固定資産合計	9,592,523	10,423,340
資産合計	36,370,299	44,390,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026,376	16,038,339
有償支給取引に係る負債	—	1,488,250
短期借入金	1,976,000	3,150,000
未払法人税等	479,120	42,772
賞与引当金	24,166	190,432
役員賞与引当金	52,000	39,000
前受金	1,503,381	5,252,495
その他	474,950	699,354
流動負債合計	19,535,995	26,900,644
固定負債		
繰延税金負債	902,022	961,488
役員退職慰労引当金	267,780	277,420
退職給付に係る負債	176,584	197,856
その他	122,476	203,850
固定負債合計	1,468,863	1,640,615
負債合計	21,004,858	28,541,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,033,531	13,375,132
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,408,584	14,750,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,803	851,451
その他の包括利益累計額合計	711,803	851,451
非支配株主持分	245,052	247,384
純資産合計	15,365,441	15,849,020
負債純資産合計	36,370,299	44,390,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,989,251	40,902,924
売上原価	27,890,984	36,790,413
売上総利益	4,098,266	4,112,510
販売費及び一般管理費	3,084,243	3,396,371
営業利益	1,014,023	716,139
営業外収益		
受取利息	2,796	1,048
受取配当金	17,729	19,707
仕入割引	35,801	44,719
助成金収入	33,872	12,051
その他	18,070	20,800
営業外収益合計	108,269	98,327
営業外費用		
支払利息	2,976	4,307
売上割引	15,809	—
その他	6,920	875
営業外費用合計	25,707	5,183
経常利益	1,096,585	809,283
特別損失		
減損損失	6,396	—
特別損失合計	6,396	—
税金等調整前四半期純利益	1,090,188	809,283
法人税等	362,817	289,915
四半期純利益	727,371	519,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,984	5,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,386	514,094

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	727,371	519,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,613	139,490
その他の包括利益合計	203,613	139,490
四半期包括利益	930,984	658,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,119	653,741
非支配株主に係る四半期包括利益	11,865	5,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、以下のとおりです。

(有償支給取引)

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(本人と代理人)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(売上割引)

従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,111,173千円減少、売上原価は2,070,453千円減少、営業利益は40,720千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,740千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,068千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,146,456	14,824,233	18,561	31,989,251	—	31,989,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,959	9,784	421,820	443,563	△443,563	—
計	17,158,415	14,834,017	440,381	32,432,815	△443,563	31,989,251
セグメント利益	621,079	434,627	162,630	1,218,337	△121,751	1,096,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△121,751千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,279,493	20,605,184	18,246	40,902,924	—	40,902,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	3,658	670,081	676,565	△676,565	—
計	20,282,318	20,608,842	688,328	41,579,489	△676,565	40,902,924
セグメント利益	545,244	216,179	374,199	1,135,623	△326,340	809,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,340千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「西日本」の売上高は1,783,706千円減少、セグメント利益は21,740千円減少し、「東日本」の売上高は327,467千円減少しております。